

宇城市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

- I 介護保険事業の進捗管理
- II 介護給付費関連データの分析（補足分析）

令和 6 年 7 月 2 9 日

宇城市 福祉部 高齢介護課

介護保険事業の進捗管理

1. 進捗管理

① 総括表

	第7期				第8期			
	H30	R元	R2	累計	R3	R4	R5	累計
	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比
第1号被保険者数 (人)	99.1%	99.1%	98.7%	99.0%	99.6%	99.4%	99.4%	99.4%
要介護認定者数 (人)	94.2%	91.7%	85.6%	90.3%	97.7%	97.3%	97.0%	97.3%
要介護認定率 (%)	95.1%	92.5%	86.7%	91.3%	98.1%	97.9%	97.6%	97.9%
総給付費 (円)	92.0%	91.8%	90.8%	91.5%	90.3%	86.9%	-	58.6%
施設サービス給付費 (円)	94.0%	94.0%	93.8%	94.0%	85.0%	81.1%	-	54.7%
居住系サービス給付費 (円)	82.4%	76.0%	75.0%	77.7%	89.5%	90.3%	-	59.9%
在宅サービス給付費 (円)	92.9%	94.4%	92.9%	93.4%	94.3%	90.4%	-	61.0%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	92.8%	92.6%	92.0%	92.5%	90.7%	87.4%	-	88.3%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

介護保険事業計画策定時の第1号被保険者数、要介護認定者数、介護サービス見込み量等の計画値と、実績値との乖離状況等を確認します。

令和5年度の各項目の対計画比は下記のとおりとなっています。

- | | |
|-------------------|---------|
| ・ 第1号被保険者数の対計画比 | 99.4% |
| ・ 要介護認定者数の対計画比 | 97.0% |
| ・ 要介護認定率の対計画比 | 97.6% |
| ・ 総給付費の対計画比 | 最新データなし |
| ・ 第1号被保険者1人あたり給付費 | 最新データなし |

介護保険事業の進捗管理

② 第1号被保険者数

第1号被保険者数の計画と実績



(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「02_第1号被保険者数」

介護保険事業の進捗管理

第1号被保険者数の計画と実績

年単位の計画と実績

		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12
計画値	合計（人）	19,457	19,691	19,926	19,866	19,872	19,885	19,977	19,896	19,785	19,411
	前期高齢者（人）	8,964	9,124	9,282	9,598	9,396	9,107	8,888	8,578	8,264	7,428
	後期高齢者（人）	10,493	10,567	10,644	10,268	10,476	10,778	11,089	11,318	11,521	11,983
実績値	合計（人）	19,288	19,517	19,674	19,785	19,748	19,760	-	-	-	-
	前期高齢者（人）	9,048	9,188	9,388	9,570	9,376	9,108	-	-	-	-
	後期高齢者（人）	10,240	10,329	10,286	10,215	10,372	10,652	-	-	-	-
対計画比	合計（%）	99	99	99	100	99	99	-	-	-	-
	前期高齢者（%）	101	101	101	100	100	100	-	-	-	-
	後期高齢者（%）	98	98	97	99	99	99	-	-	-	-

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

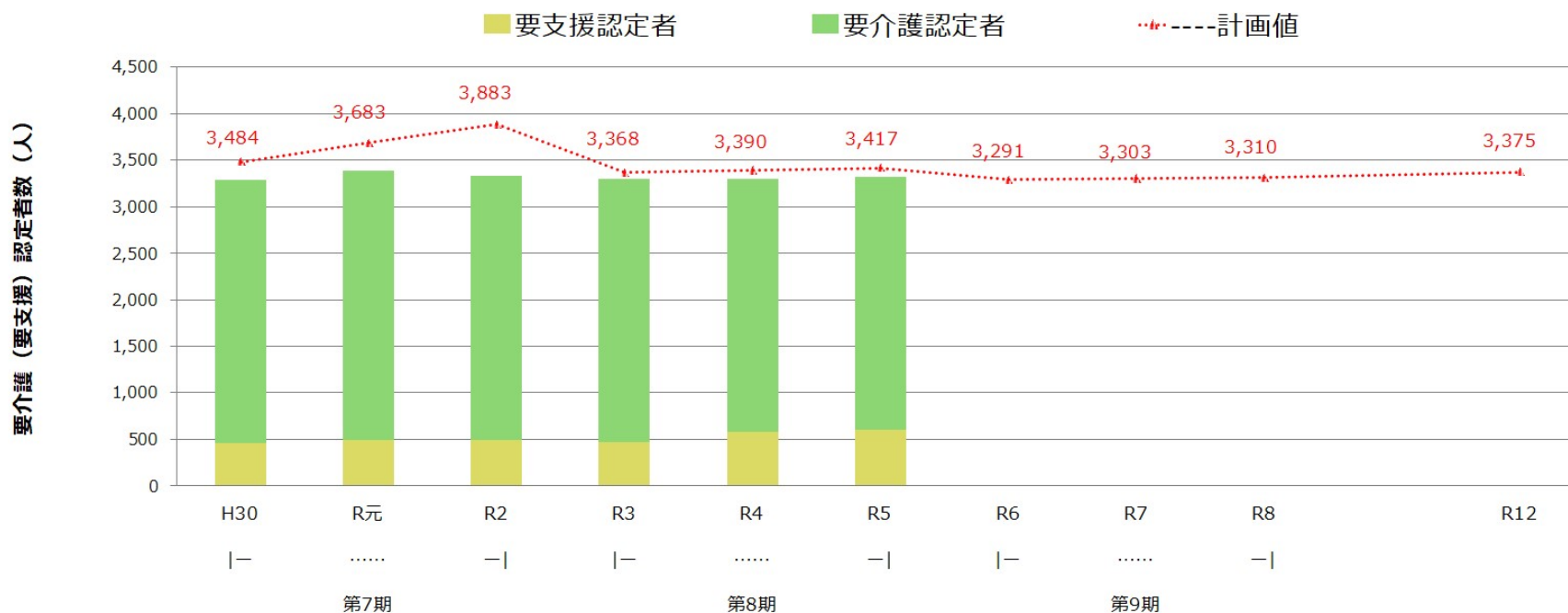
出典：地域包括ケア「見える化」システム「02_第1号被保険者数」

令和5年度中の第1号被保険者数の対計画比は99%となっており、ほぼ計画値どおりとなっています。

介護保険事業の進捗管理

③ 要支援・要介護者数

要支援・要介護者数の計画と実績



（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「03_要支援・要介護者数」

介護保険事業の進捗管理

要支援・要介護者数の計画と実績

年単位の計画と実績

		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12
計画値	合計（人）	3,484	3,683	3,883	3,368	3,390	3,417	3,291	3,303	3,310	3,375
	要支援認定者（人）	524	538	546	485	488	487	626	629	632	645
	要介護認定者（人）	2,960	3,145	3,337	2,883	2,902	2,930	2,665	2,674	2,678	2,730
実績値	合計（人）	3,283	3,377	3,323	3,289	3,298	3,315	-	-	-	-
	要支援認定者（人）	457	491	486	467	576	591	-	-	-	-
	要介護認定者（人）	2,826	2,886	2,837	2,822	2,722	2,724	-	-	-	-
対計画比	合計（％）	94	92	86	98	97	97	-	-	-	-
	要支援認定者（％）	87	91	89	96	118	121	-	-	-	-
	要介護認定者（％）	95	92	85	98	94	93	-	-	-	-

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

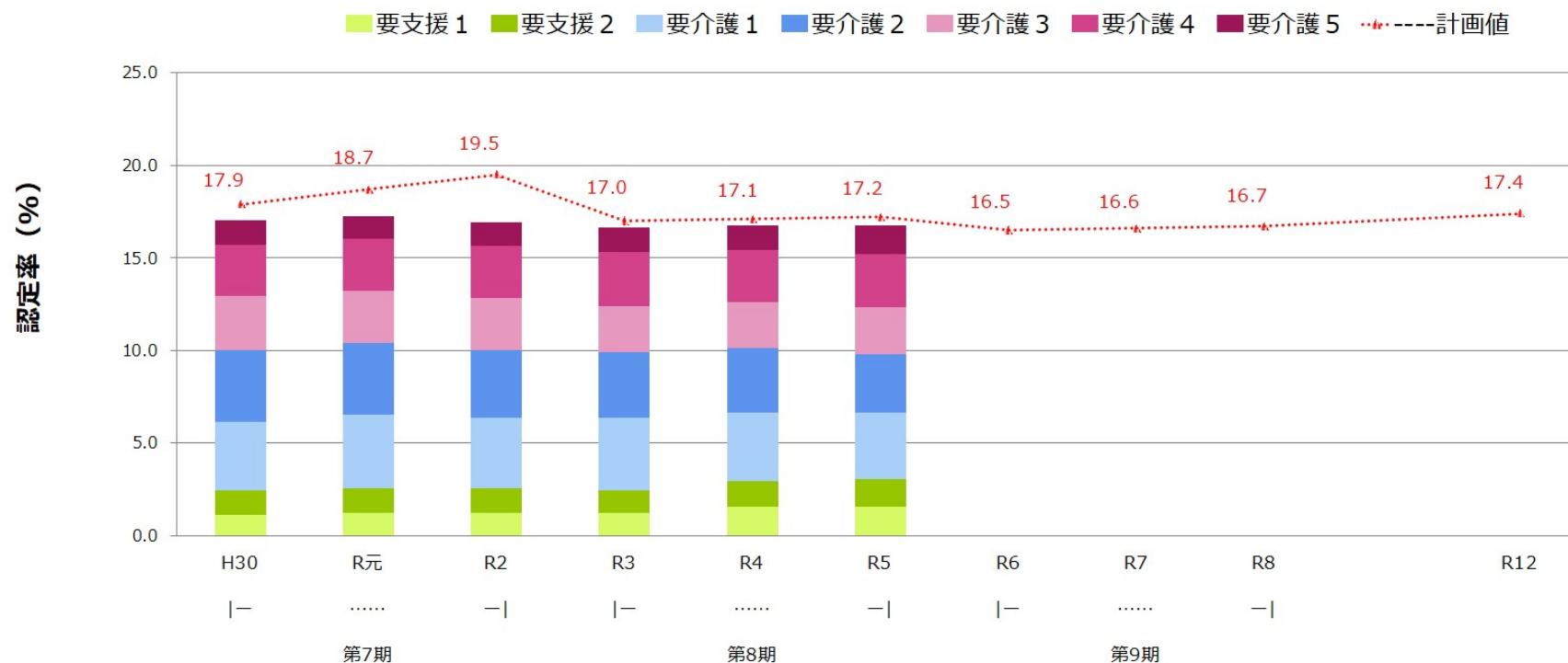
出典：地域包括ケア「見える化」システム「03_要支援・要介護者数」

令和5年度の要支援・要介護者数の対計画比は全体で97%です。要支援者の対計画比が121%となっており計画よりも高くなっています。

介護保険事業の進捗管理

④ 認定率

要介護度別認定率の計画と実績



(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「04_要介護度別認定率」

介護保険事業の進捗管理

認定率の計画と実績

年単位の計画と実績

		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12
計画値	合計 (%)	17.9	18.7	19.5	17.0	17.1	17.2	16.5	16.6	16.7	17.4
	要支援 1 (%)	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.6	1.6	1.6	1.7
	要支援 2 (%)	1.5	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.6	1.6	1.6	1.6
	要介護 1 (%)	4.1	4.2	4.3	3.8	3.8	3.9	3.4	3.5	3.5	3.6
	要介護 2 (%)	3.8	4.1	4.3	3.8	3.9	3.9	3.2	3.3	3.3	3.4
	要介護 3 (%)	3.2	3.4	3.7	2.8	2.8	2.8	2.5	2.5	2.5	2.6
	要介護 4 (%)	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.9	3.0
	要介護 5 (%)	1.5	1.6	1.7	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4
実績値	合計 (%)	17.0	17.3	16.9	16.6	16.7	16.8	-	-	-	-
	要支援 1 (%)	1.1	1.2	1.2	1.2	1.5	1.5	-	-	-	-
	要支援 2 (%)	1.3	1.3	1.3	1.2	1.4	1.5	-	-	-	-
	要介護 1 (%)	3.7	4.0	3.8	3.9	3.7	3.6	-	-	-	-
	要介護 2 (%)	3.9	3.9	3.7	3.6	3.5	3.2	-	-	-	-
	要介護 3 (%)	2.9	2.8	2.8	2.5	2.5	2.5	-	-	-	-
	要介護 4 (%)	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.9	-	-	-	-
	要介護 5 (%)	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.5	-	-	-	-
対計画比	合計 (%)	95.0	93.0	87.0	98.0	98.0	98.0	-	-	-	-
	要支援 1 (%)	88.0	95.0	91.0	101.0	128.0	127.0	-	-	-	-
	要支援 2 (%)	88.0	90.0	89.0	93.0	110.0	117.0	-	-	-	-
	要介護 1 (%)	91.0	95.0	88.0	104.0	96.0	94.0	-	-	-	-
	要介護 2 (%)	101.0	97.0	86.0	93.0	91.0	83.0	-	-	-	-
	要介護 3 (%)	93.0	83.0	77.0	91.0	88.0	88.0	-	-	-	-
	要介護 4 (%)	108.0	105.0	101.0	104.0	100.0	103.0	-	-	-	-
	要介護 5 (%)	86.0	75.0	76.0	101.0	101.0	113.0	-	-	-	-

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

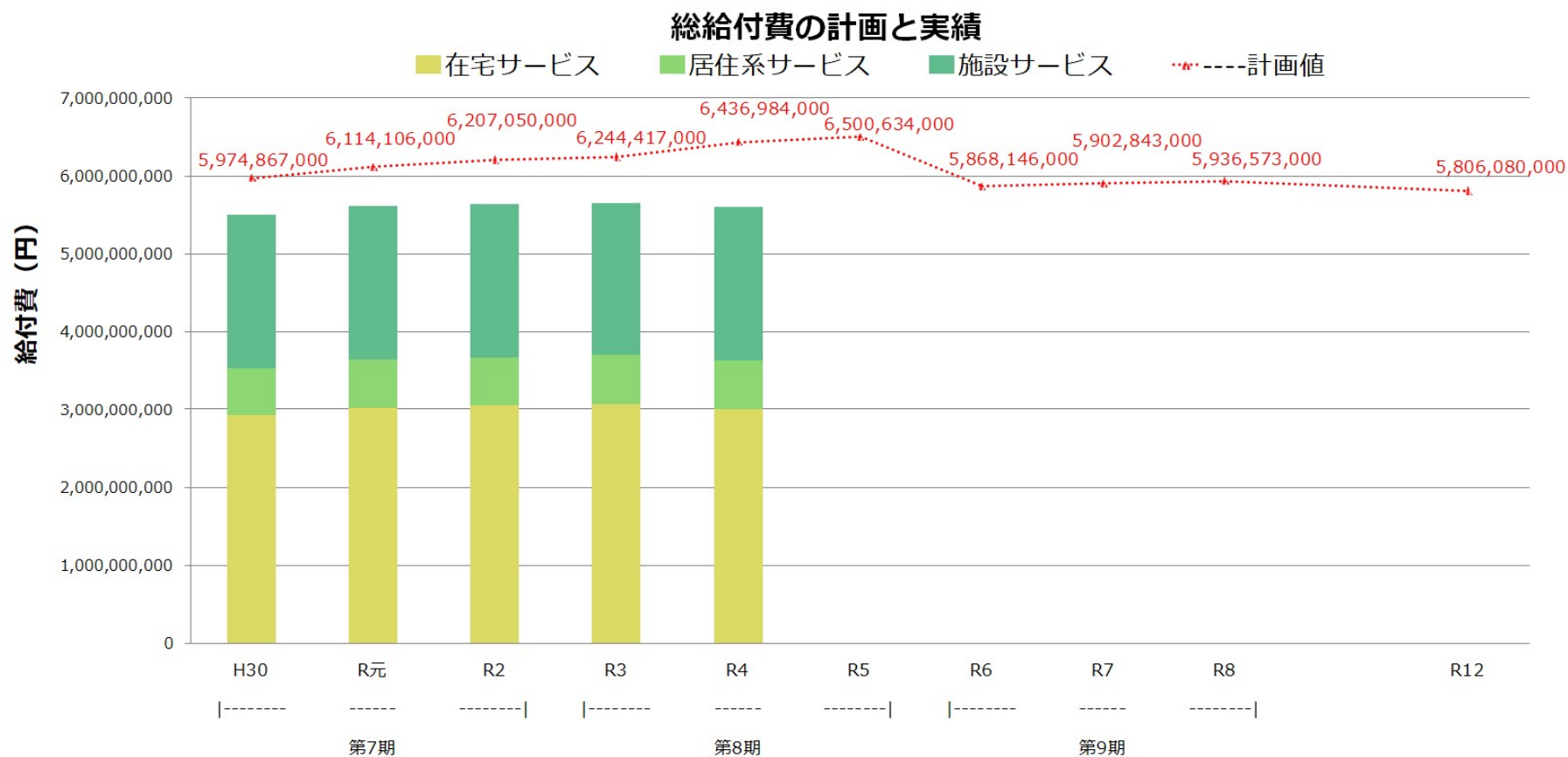
(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「04_要介護度別認定率」

令和5年度の要支援・要介護認定率の対計画比は全体で98%です。要支援1・2及び介護5が高く、要介護1・2・3が低くなっています。特に要支援1が127%と高い割合になっています。

介護保険事業の進捗管理

⑤ 給付費



(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「05_総給付費」

介護保険事業の進捗管理

総給付費の計画と実績

年単位の計画と実績

		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12
計画値	合計（円）	5,974,867,000	6,114,106,000	6,207,050,000	6,244,417,000	6,436,984,000	6,500,634,000	5,868,146,000	5,902,843,000	5,936,573,000	5,806,080,000
	在宅サービス（円）	3,136,866,000	3,200,516,000	3,289,432,000	3,252,491,000	3,306,720,000	3,361,021,000	3,075,149,000	3,106,309,000	3,134,437,000	3,077,582,000
	居住系サービス（円）	736,383,000	811,030,000	815,058,000	704,732,000	705,123,000	705,123,000	672,717,000	673,570,000	673,570,000	649,407,000
	施設サービス（円）	2,101,618,000	2,102,560,000	2,102,560,000	2,287,194,000	2,425,141,000	2,434,490,000	2,120,280,000	2,122,964,000	2,128,566,000	2,079,091,000
実績値	合計（円）	5,497,879,844	5,613,252,179	5,637,850,200	5,640,788,687	5,591,282,659	-	-	-	-	-
	在宅サービス（円）	2,914,260,712	3,019,899,842	3,054,615,515	3,066,032,728	2,987,660,933	-	-	-	-	-
	居住系サービス（円）	607,084,147	616,221,537	611,313,396	630,540,252	636,642,673	-	-	-	-	-
	施設サービス（円）	1,976,534,985	1,977,130,800	1,971,921,289	1,944,215,707	1,966,979,053	-	-	-	-	-
対計画比	合計（％）	92	92	91	90	87	-	-	-	-	-
	在宅サービス（％）	93	94	93	94	90	-	-	-	-	-
	居住系サービス（％）	82	76	75	89	90	-	-	-	-	-
	施設サービス（％）	94	94	94	85	81	-	-	-	-	-

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「05_総給付費」

令和5年度の総給付費については、まだデータがありません。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

1. 目的

「人口及び高齢化の動向」を踏まえた上で、「①認定率」、「②受給率」、「③受給者1人あたりの給付費」について、県平均や他団体等との比較を行うことで、介護保険給付費に係る本市の地域特徴を把握・分析します。

【介護保険料基準額の算定イメージ】

第1号被保険者の
介護保険料

= {

総給付費

×

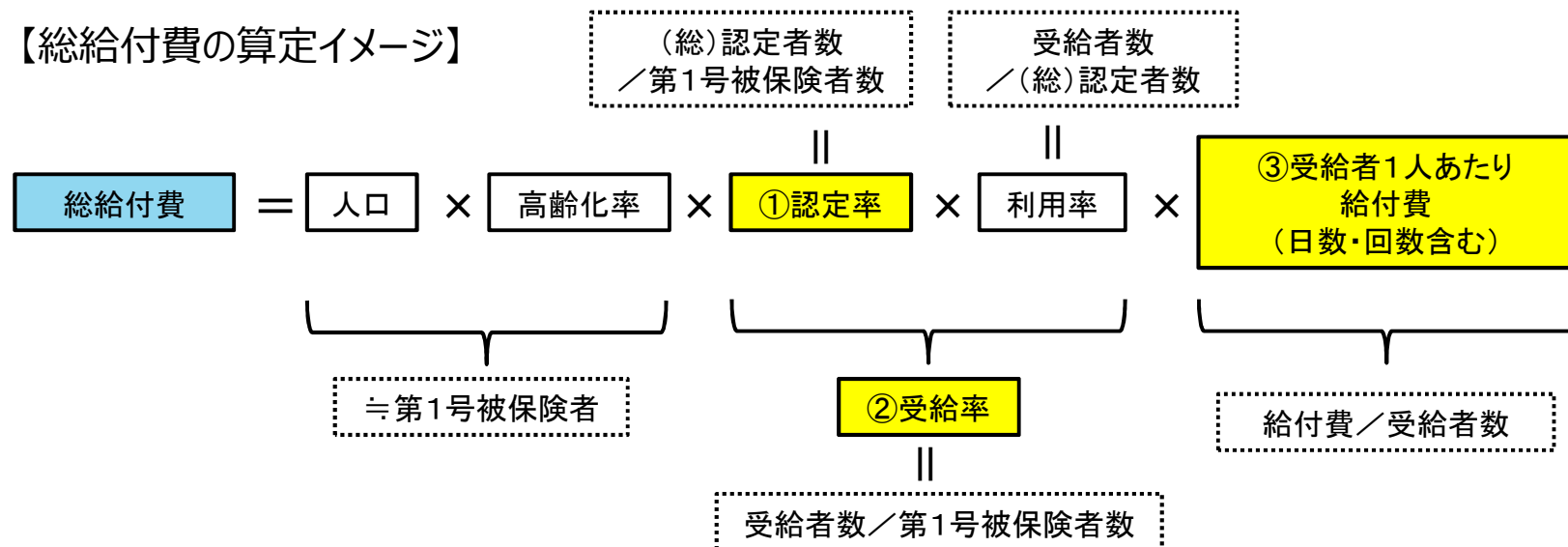
第1号被保険者の
負担割合

}

÷

第1号被保険者数

【総給付費の算定イメージ】



【宇城市の介護保険料基準額】

第8期 6,300円 ⇒ 第9期 6,000円 (△300円、△4.8%)
(※高い方から県内19番目／45市町村) (※高い方から県内31番目／45市町村)

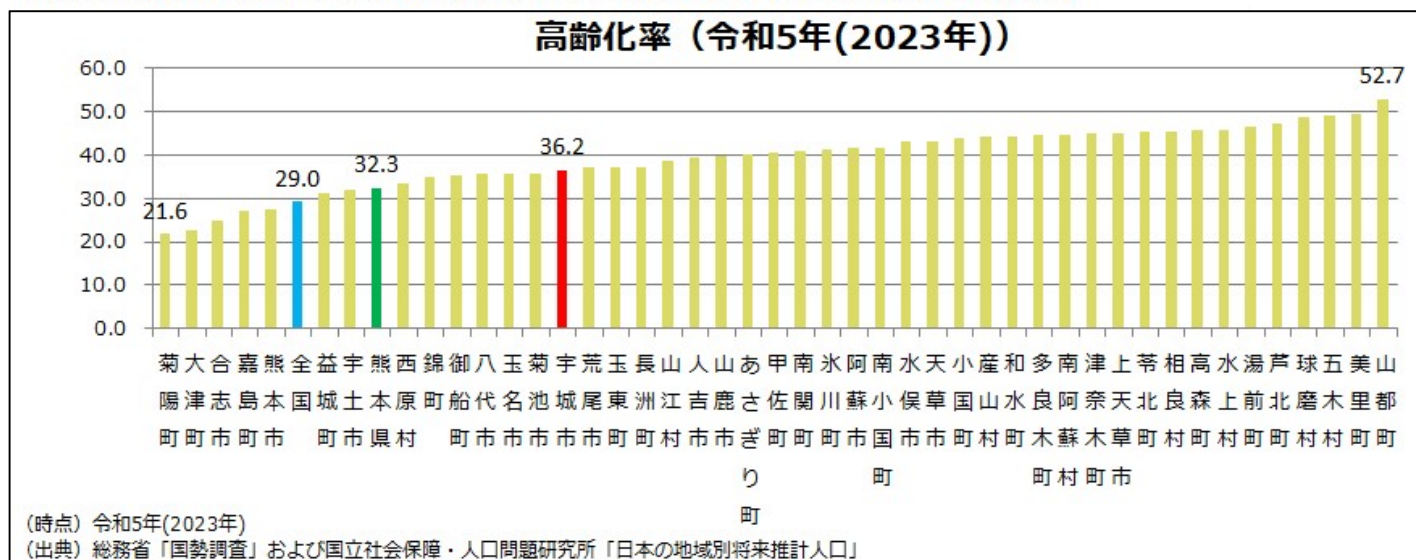
宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

2 高齢化の動向

① 65歳以上人口の動向

			令和4年	令和5年	令和6年
宇城市	総人口	(人)	55,978	55,451	54,923
宇城市	高齢化率	(%)	35.7	36.2	36.6
宇城市	高齢者数	(人)	20,006	20,049	20,093
熊本県	高齢化率	(%)	31.9	32.3	32.7
全国	高齢化率	(%)	28.7	29.0	29.3

(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

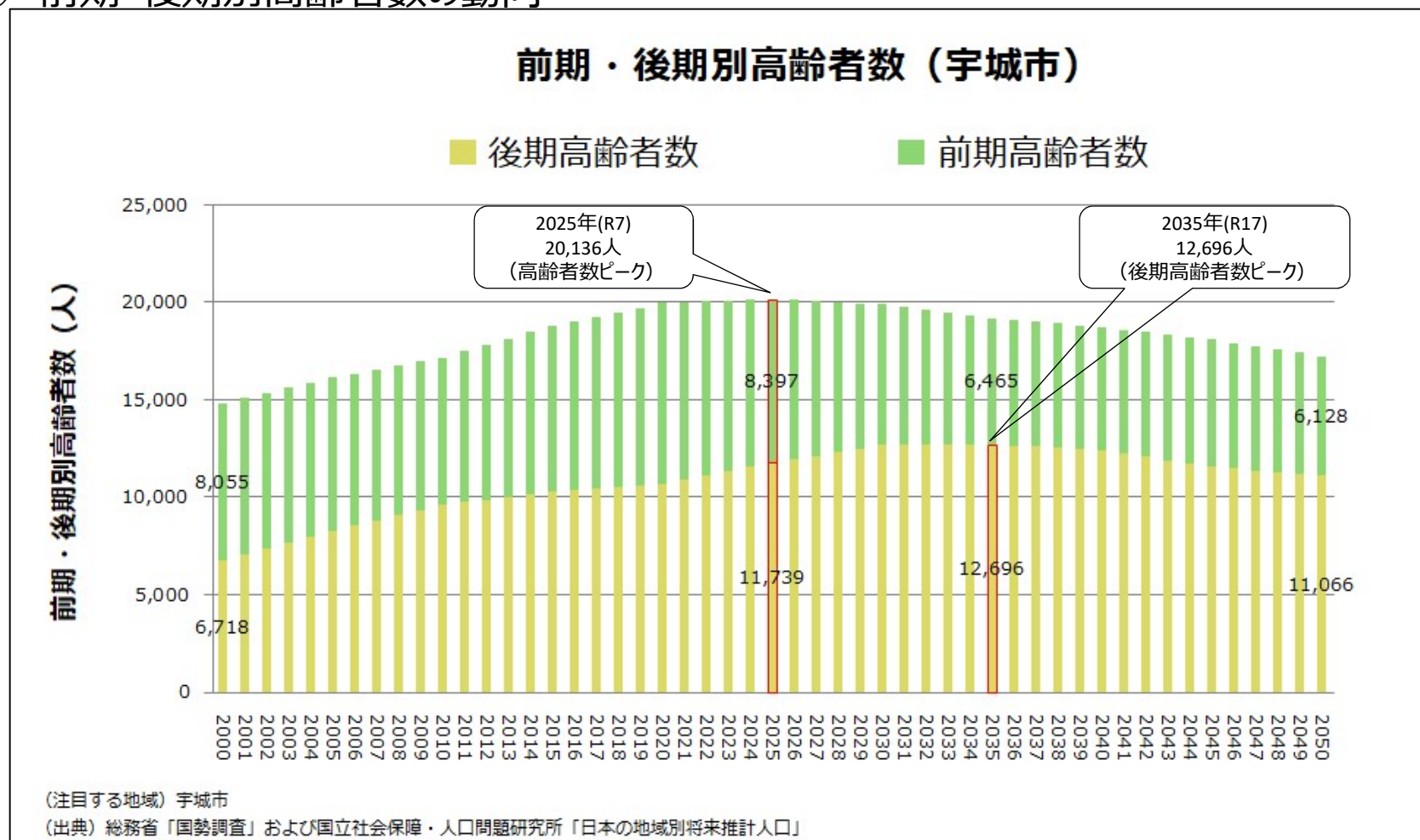


出典：地域包括ケア「見える化」システム「A2_高齢化率_2023」

・ 全国、県内平均を上回っており、高齢化が進んでいるが、突出して高いわけではない（県内32番目/45市町村）。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

② 前期・後期別高齢者数の動向



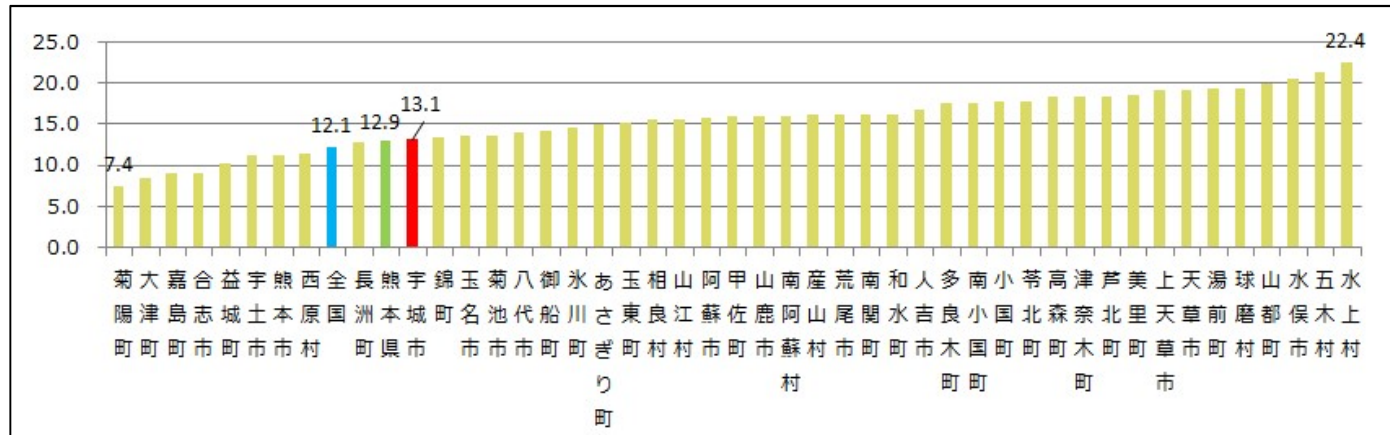
出典: 地域包括ケア「見える化」システム「A3_前期・後期別高齢者数_時系列」

- ・ 2025年の20,136人をピークに高齢者は減少傾向と推計される。
- ・ 2035年の12,696人が後期高齢者のピークで、その後減少に転ずる。
- ・ 高齢者は令和7年より減少するが、後期高齢者は増加する。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

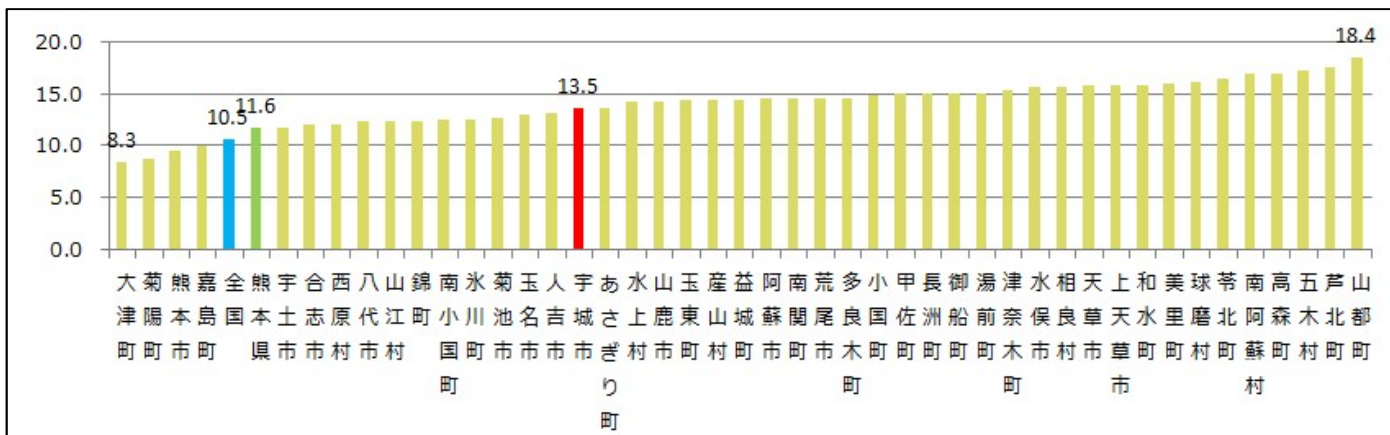
③ 高齢世帯の状況

高齢独居世帯の割合 (%)



出典：地域包括ケア「見える化」システム A7-a_高齢独居世帯の割合_2020_地域別 (令和2年国勢調査)

高齢夫婦世帯の割合 (%)



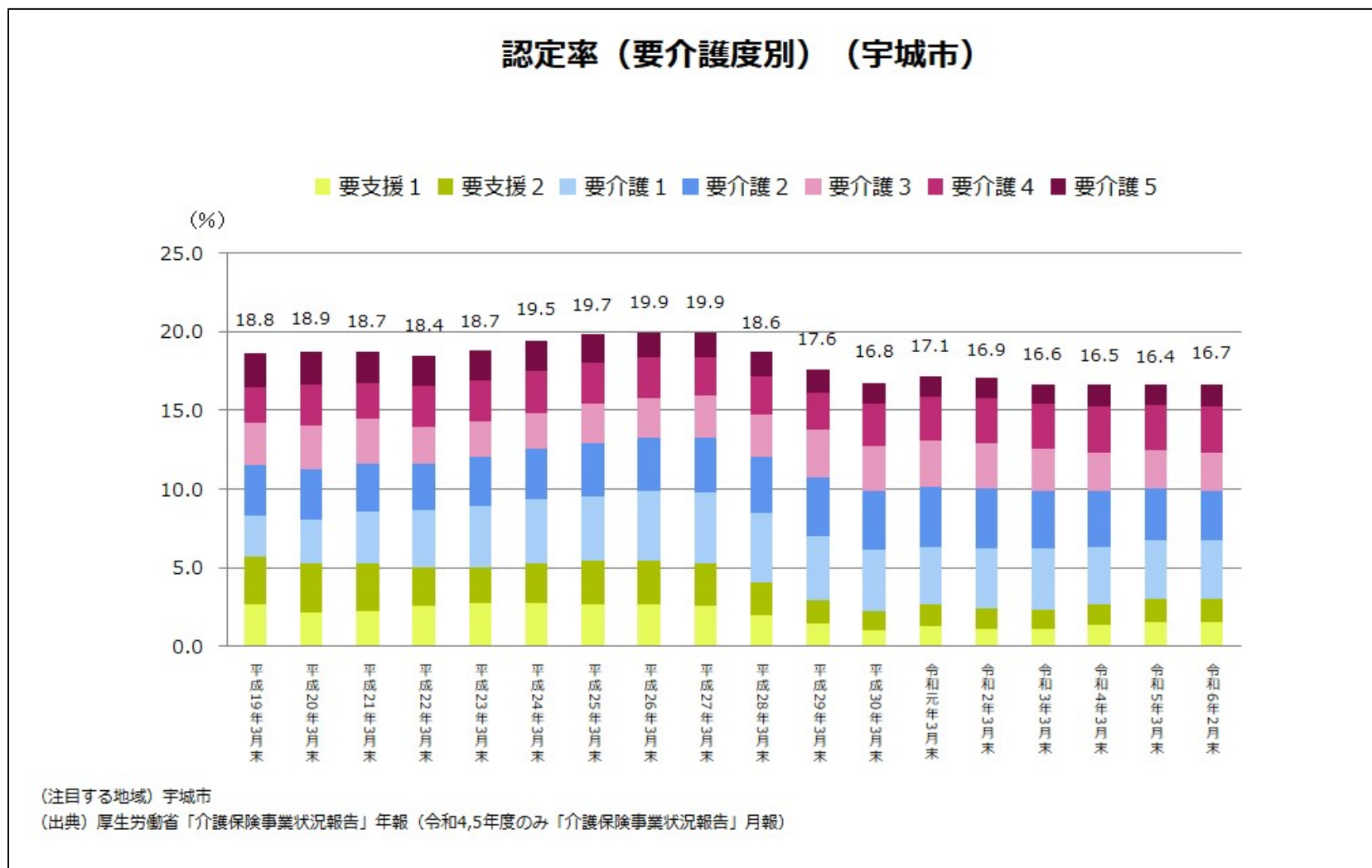
出典：地域包括ケア「見える化」システム A8-a_高齢夫婦世帯の割合_2020_地域別 (令和2年国勢調査)

- ・ 高齢独居世帯（県内36番目／45市町村）は、全国平均より割合が若干高いが、県内では平均程度である。
- ・ 高齢夫婦世帯（県内30番目／45市町村）は、全国・県平均より割合が高いが、県内他市町村に比べても突出して高いわけではない。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

3 認定率

① 認定率の推移



出典: 地域包括ケア「見える化」システム「B4-a_認定率(要介護度別)_時系列」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

認定率 (%)	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 2月末
要支援 1	2.6	2.6	2.5	1.9	1.4	1.0	1.2	1.1	1.1	1.3	1.5	1.5
要支援 2	2.8	2.8	2.7	2.1	1.5	1.2	1.4	1.3	1.2	1.3	1.5	1.5
要介護 1	4.1	4.4	4.5	4.4	4.1	3.9	3.7	3.8	3.9	3.7	3.7	3.7
要介護 2	3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.6	3.5	3.3	3.1
要介護 3	2.5	2.5	2.7	2.7	3.0	2.9	2.9	2.9	2.7	2.5	2.4	2.5
要介護 4	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9
要介護 5	1.8	1.6	1.6	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.4	1.3	1.4
合計認定率	19.7	19.9	19.9	18.6	17.6	16.8	17.1	16.9	16.6	16.5	16.4	16.7

(注目する地域) 宇城市

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

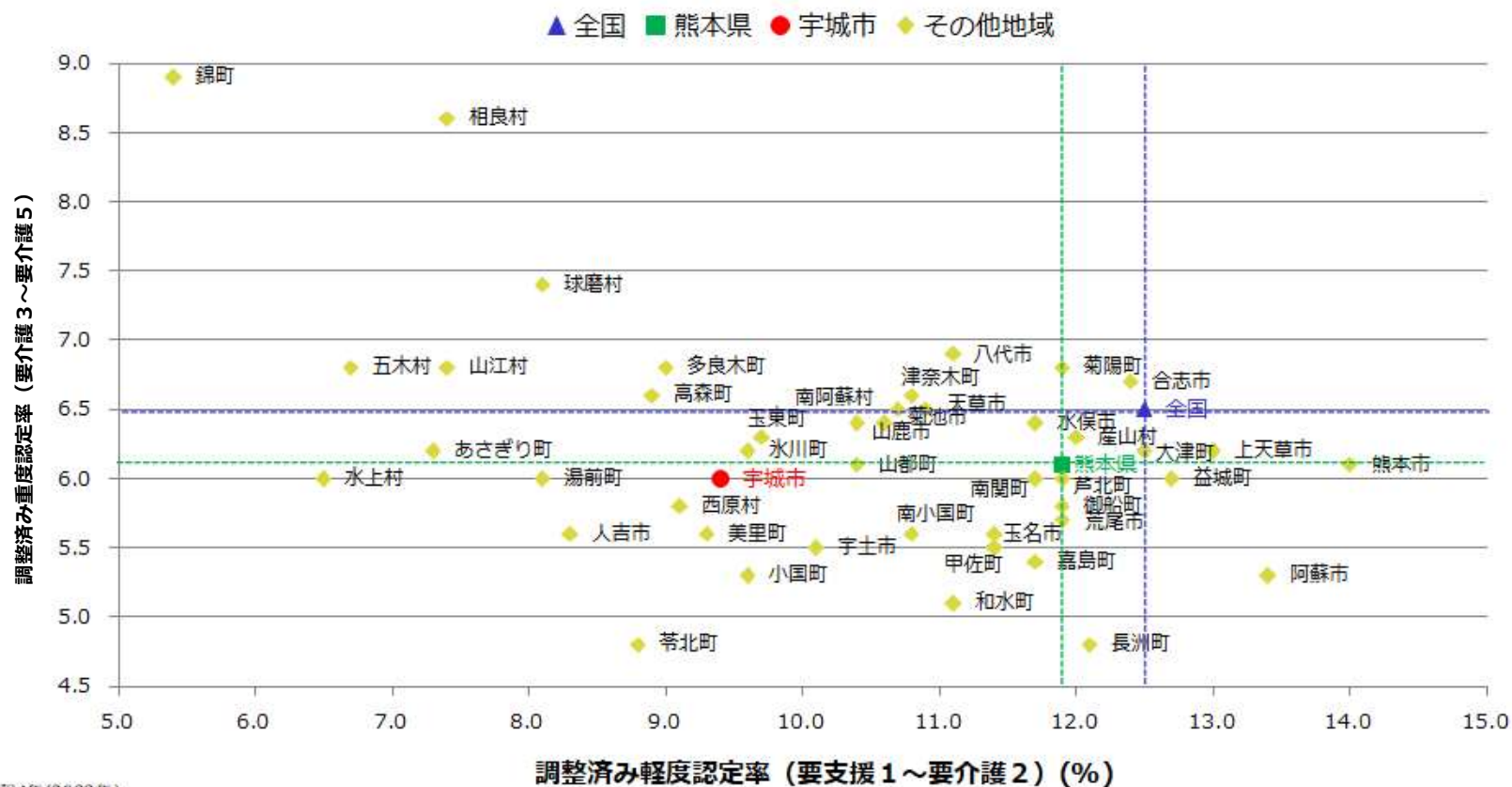
出典: 地域包括ケア「見える化」システム「B4-a_認定率(要介護度別)_時系列」

- ・合計認定率については平成27年3月末までは約20%程度で推移していたが、平成28年3月末以降は減少傾向で、平成30年3月以降は概ね16%台で推移している。
- ・平成27年の総合事業開始の効果・影響で、要支援 1、2 の認定率が平成28年3月末以降減少していたが、令和4年から増加傾向となっている。
(新型コロナウイルスの影響で総合事業が中止となった影響と考えられる。)

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

② 他団体との比較

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布（令和4年(2022年)）



（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

出典：地域包括ケア「見える化」システム「B6_調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布_2022_地域別」

※ 調整済み認定率：認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率。

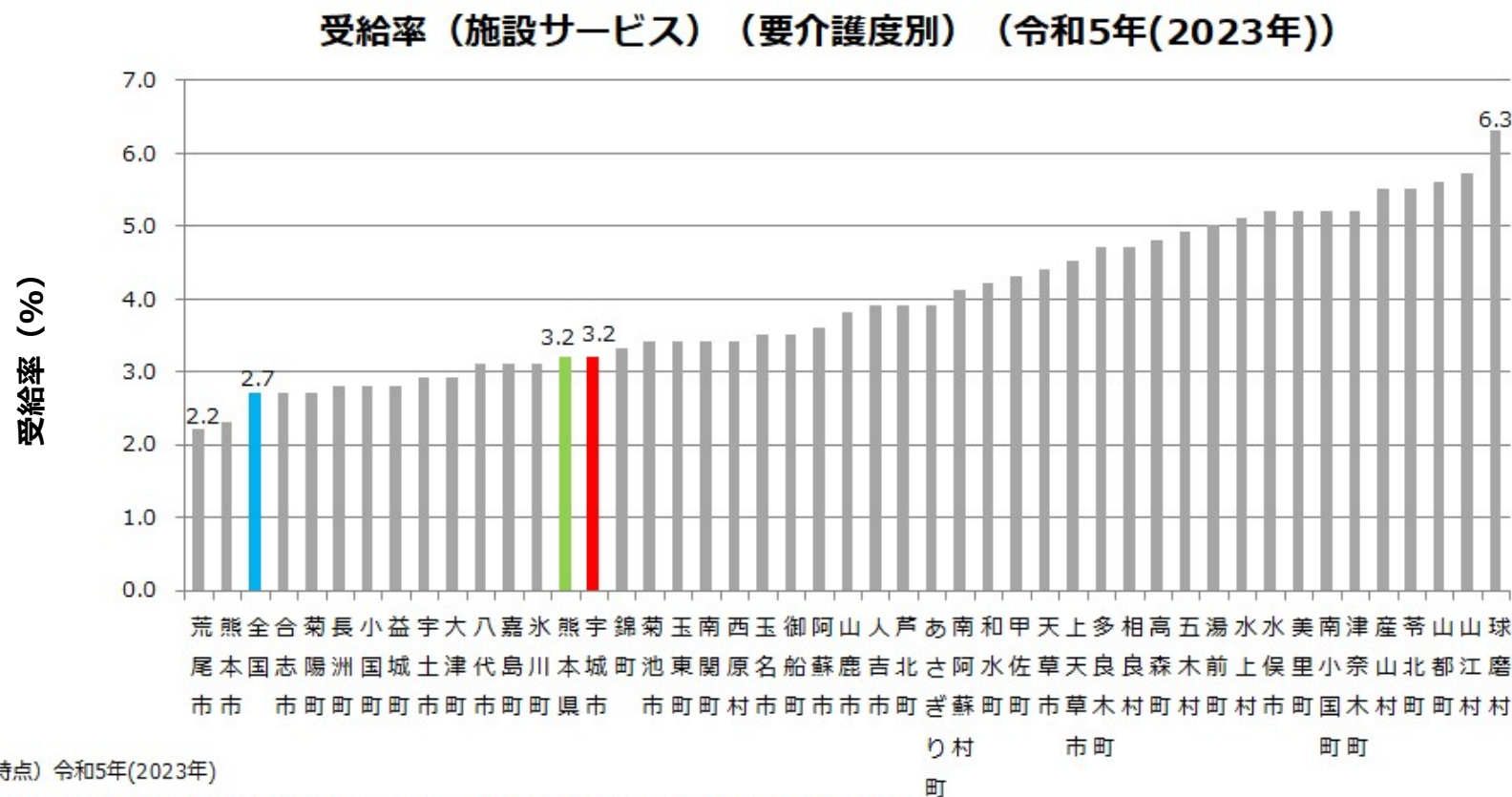
- ・全国平均に比べると、重度・軽度認定率ともに低い。
- ・熊本県平均に比べると、重度認定率は同じで、軽度認定率は低い。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

4 受給率

① 施設サービス受給率

※受給率・・・サービスの受給者数の最新月までの総和を、第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数



（時点） 令和5年(2023年)

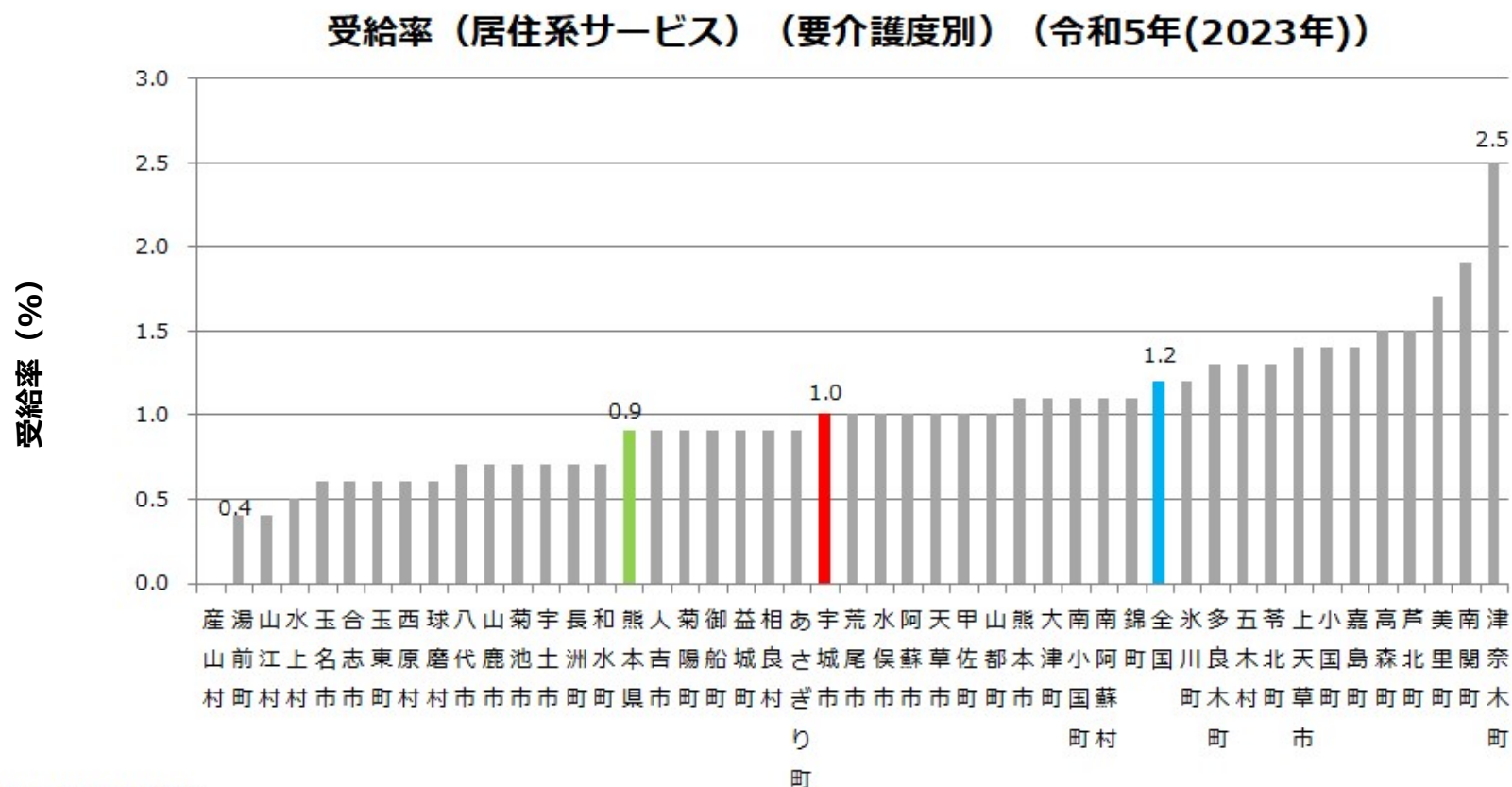
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D2_受給率（施設サービス）（要介護度別）_2023_地域別」

- 施設サービスの受給率は、熊本県平均と同じで、全国平均に比べると高い。
- 同受給率は、県内では低い傾向にある。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

② 居住系サービス受給率



(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

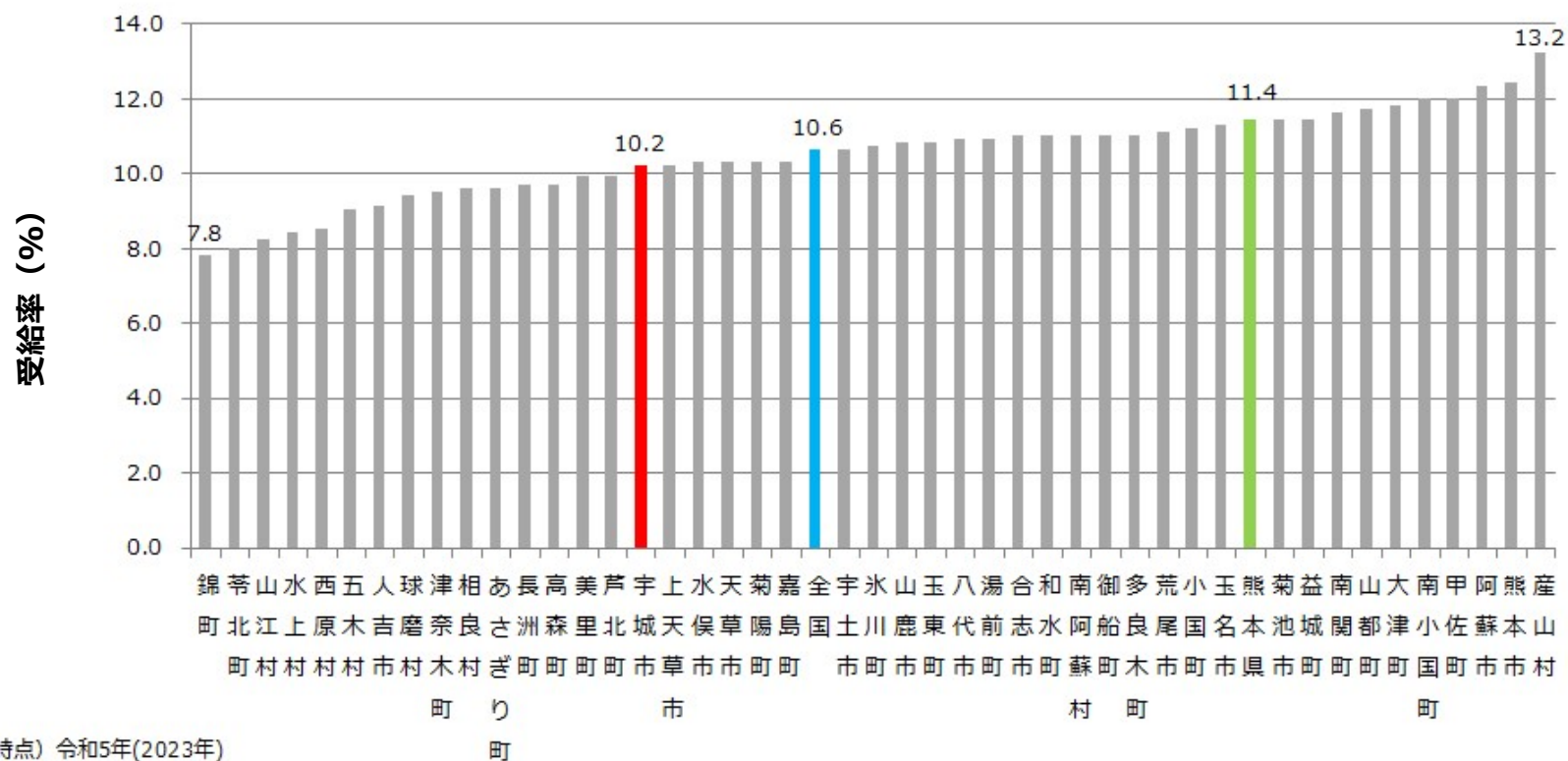
出典: 地域包括ケア「見える化」システム「D3_受給率(居住系サービス)(要介護度別)_2023_地域別」

- ・ 居住系サービスの受給率は、県平均より高く全国平均より低い。また、県内では中間程度となっている。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

③ 在宅サービス受給率

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和5年(2023年)）



（時点）令和5年(2023年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D4_受給率（在宅サービス）（要介護度別）_2023_地域別」

- ・ 在宅サービスの受給率は、全国平均と同程度で県平均より低い。
- ・ 同受給率は、県内では突出して低いわけではない。

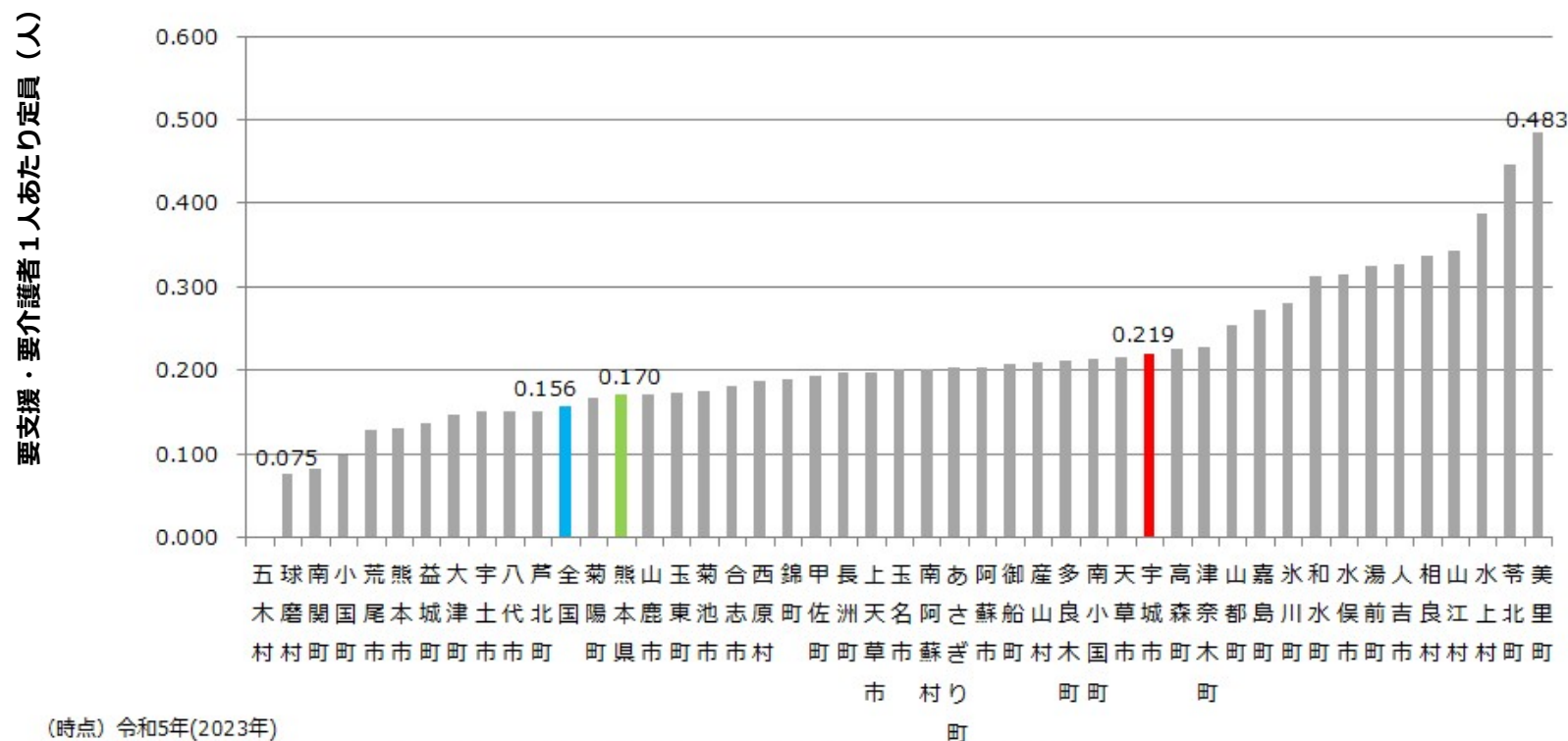
宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

5 サービス提供体制

①施設サービス

(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護医療院)

要支援・要介護者1人あたり定員（施設サービス別）（令和5年(2023年)）



出典:地域包括ケア「見える化」システム「D28_要支援・要介護者1人あたり定員(施設サービス別)_2023_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

②居住系サービス

(特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護)

要支援・要介護者1人あたり定員（居住系サービス別）（令和5年(2023年)）



(時点) 令和5年(2023年)

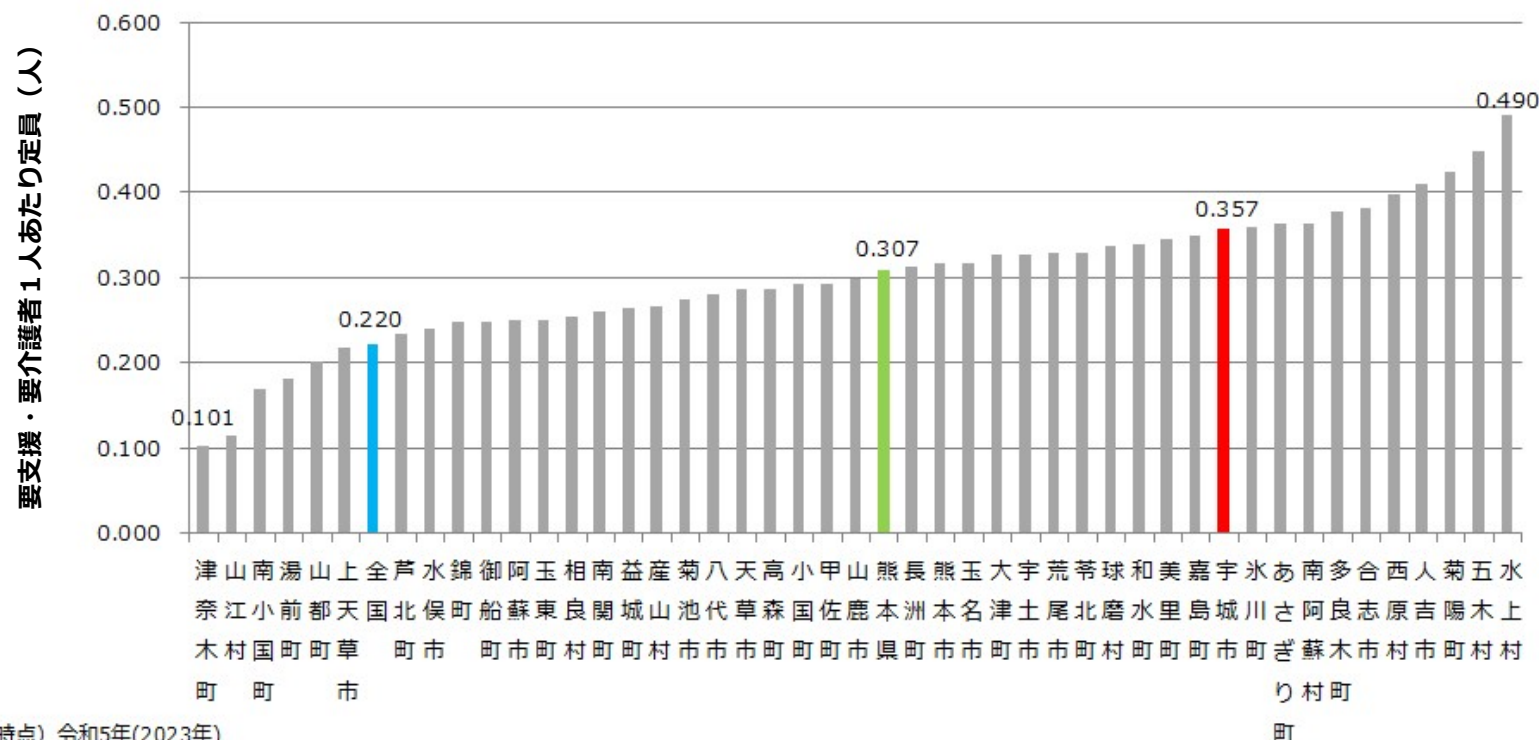
(出典) 介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（年報未公表時のみ月報）

出典: 地域包括ケア「見える化」システム「D29_要支援・要介護者1人あたり定員(居住系サービス別)_2023_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

③通所系サービス

要支援・要介護者1人あたり定員（通所系サービス別）（令和5年(2023年)）



（時点）令和5年(2023年)

（出典）介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（年報未公表時のみ月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D30_要支援・要介護者1人あたり定員（通所系サービス別）_2023_地域別」

- ・ 施設サービス、通所系サービスの一人あたり定員は全国平均・熊本県平均と比較して多い。
- ・ 居住系サービスは全国平均より少ないが、熊本県平均よりは多い。
- ・ 以上のことから、他市町村に比べると介護資源は充足していることが見てとれる。

6 受給者 1人あたり給付月額

給付月額 (円)

産山町 108,211 茨城町 108,211 阿蘇市 108,211 和歌山市 108,211 山形市 108,211 湯沢市 108,211 御船町 108,211 佐賀市 108,211 芦屋市 108,211 嘉島町 108,211 益田市 108,211 天草市 108,211 高森町 108,211 球磨村 108,211 五木町 108,211 玉名市 108,211 山形市 108,211 長岡市 108,211 大津市 108,211 茨城県 108,211 荒尾市 108,211 熊本県 108,211 熊本市 108,211 西原市 108,211 人吉市 108,211 菊池市 108,211 多良木市 108,211 菊池市 108,211 合志市 108,211 南阿蘇市 108,211 全阿蘇市 108,211 南阿蘇市 108,211 水戸市 108,211 美里町 108,211 宇都宮市 108,211 山形市 108,211 玉川町 108,211 相模原市 108,211 宇都宮市 108,211 小田原市 108,211 八王子市 108,211 氷川町 108,211 錦町 108,211

市 町 り町 町 村

(時点) 令和5年(2023年)

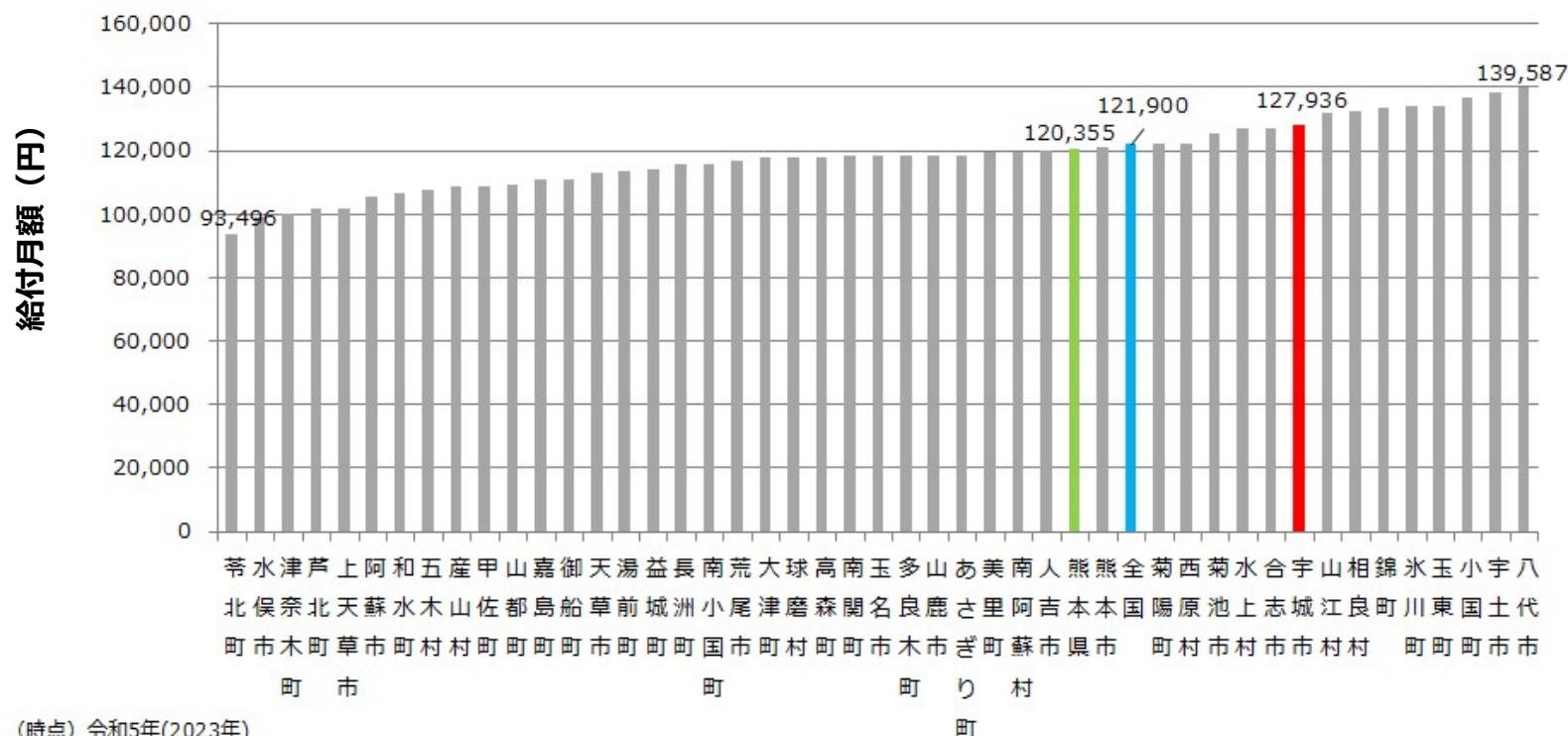
(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

26

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

受給者1人あたり給付月額（在宅サービス）（令和5年(2023年)）



(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D15-b 受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅サービス） 2023 地域別」

- ・ 受給者 1 人あたり給付月額、「在宅および居住系サービス」、「在宅サービス」ともに、全国平均・熊本県平均と比較して高く、県内でも高い傾向にある。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

受給者1人あたり給付月額（サービス別）（令和5年（2023年））

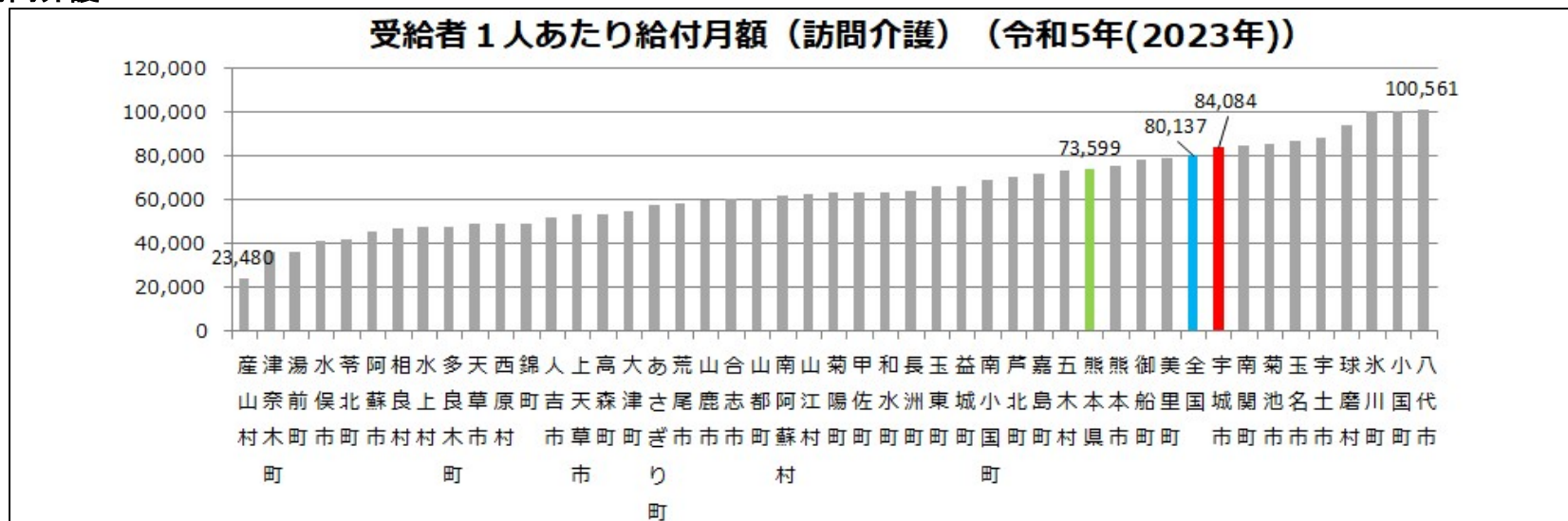
サービス名	全国	熊本県	宇城市	全国・県平均より 大きい	全国平均比 (宇城市÷全国)	熊本県平均比 (宇城市÷熊本県)
特定施設入居者生活介護	187,915	183,876	182,862			
認知症対応型共同生活介護	265,725	258,062	254,086			
地域密着型特定施設入居者生活介護	200,937	191,342	189,251			
訪問介護	80,137	73,599	84,084	○	105%	114%
訪問入浴介護	63,565	65,783	77,745	○	122%	118%
訪問看護	41,912	39,654	40,969			
訪問リハビリテーション	34,635	32,545	32,764			
居宅療養管理指導	12,803	10,923	8,376			
通所介護	85,322	87,995	88,818	○	104%	101%
通所リハビリテーション	59,522	64,856	60,368			
短期入所生活介護	106,586	84,326	86,540			
短期入所療養介護	90,663	79,329	85,959			
福祉用具貸与	12,109	10,396	9,112			
介護予防支援・居宅介護支援	13,158	12,222	12,467			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	168,782	182,289	196,486	○	116%	108%
夜間対応型訪問介護	39,327	-	-			
認知症対応型通所介護	119,175	122,134	124,902	○	105%	102%
小規模多機能型居宅介護	193,876	180,701	165,297			
看護小規模多機能型居宅介護	264,522	256,376	-			
地域密着型通所介護	75,415	94,931	111,870	○	148%	118%

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-a～t_受給者1人あたり給付月額_2023_地域別」

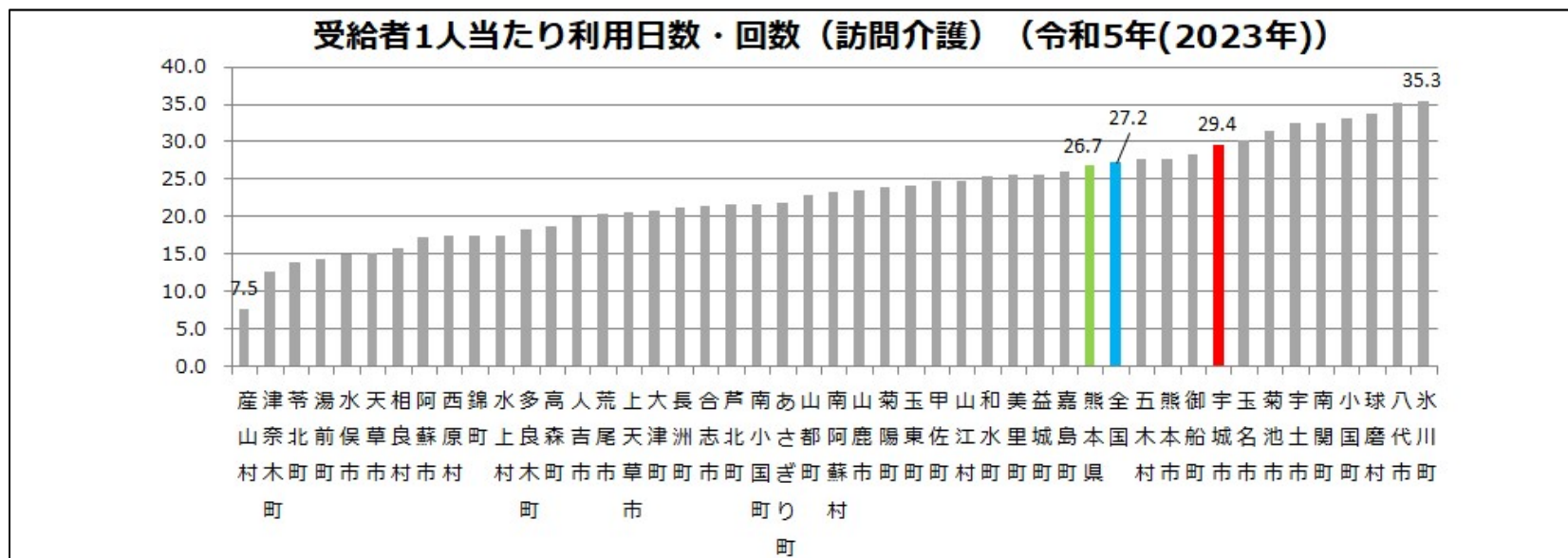
「受給者1人あたり給付月額」が全国・熊本県平均より大きいサービスについて、他市町村と比較します。
また、在宅サービスの給付費は利用日数・回数に相关するため、「受給者1人あたり利用日数・回数」も併せて比較します。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

① 訪問介護



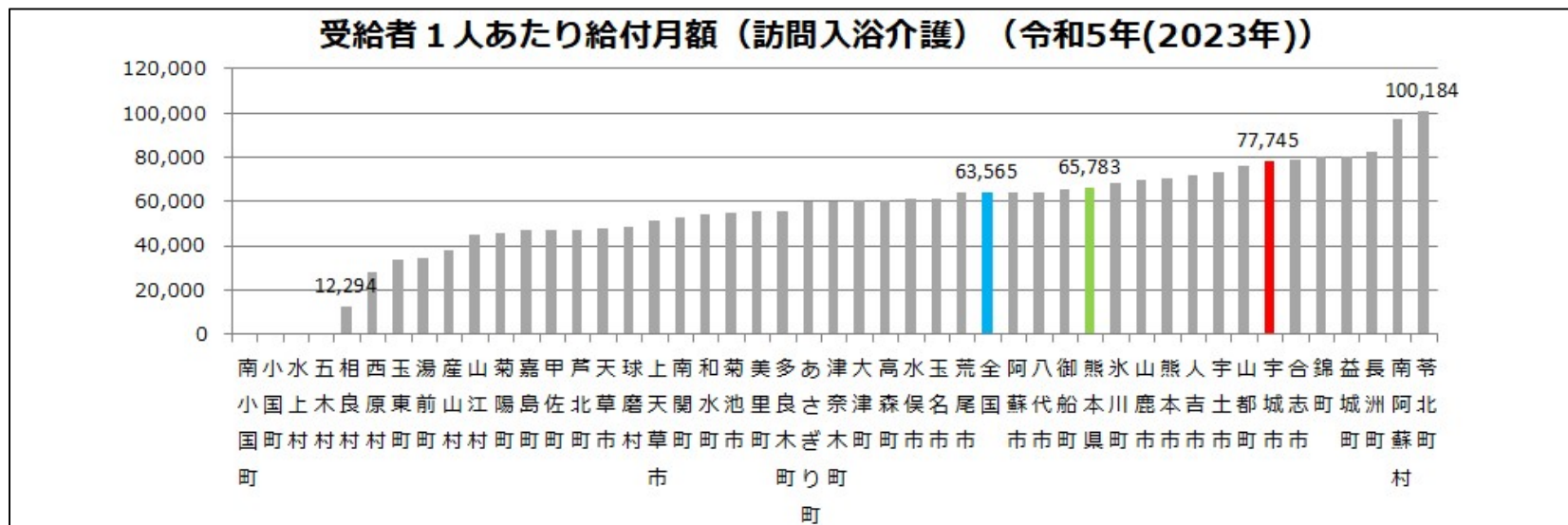
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-a 受給者1人あたり給付月額（訪問介護） 2023 地域別」



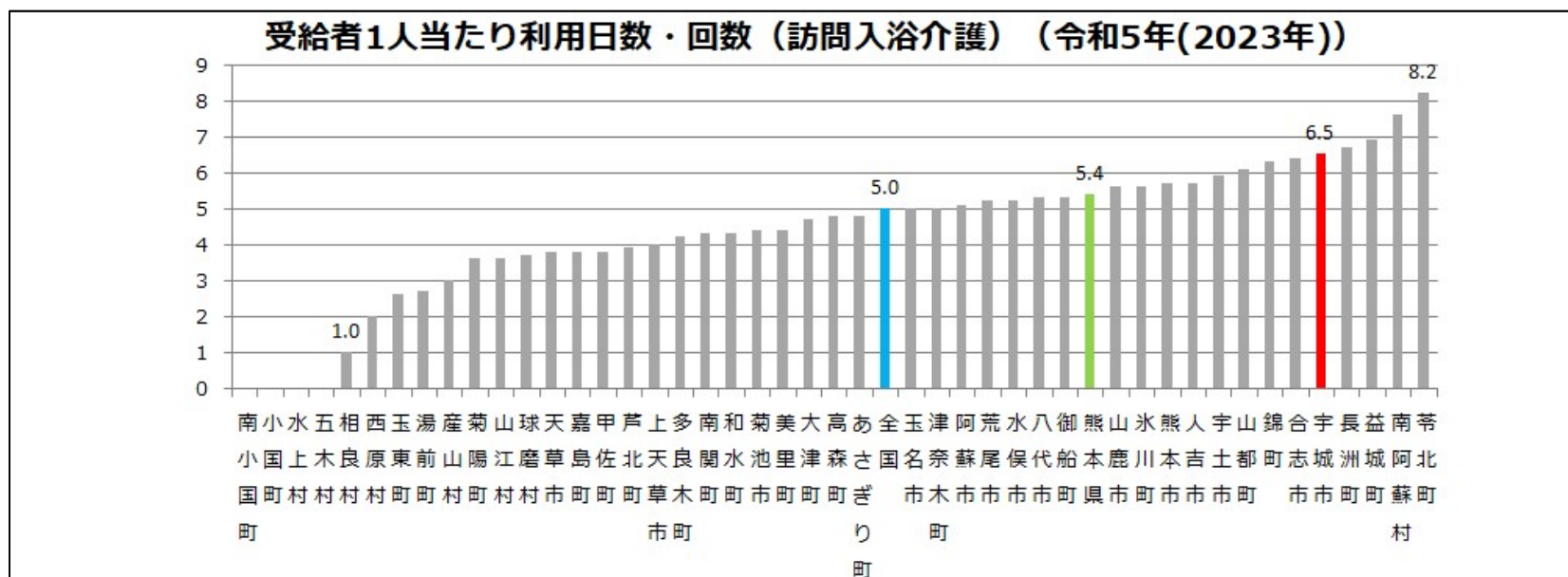
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-a 受給者1人当たり利用日数・回数（訪問介護） 2023 地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

② 訪問入浴介護



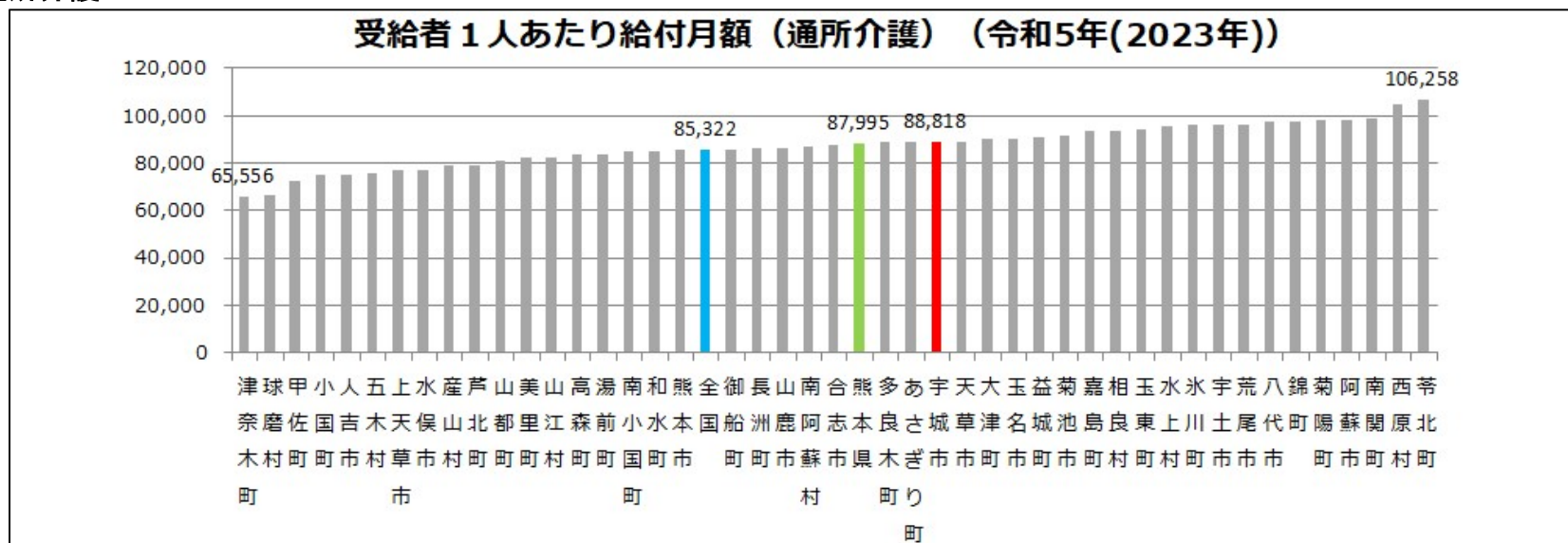
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-b_受給者1人あたり給付月額（訪問入浴介護）_2023_地域別」



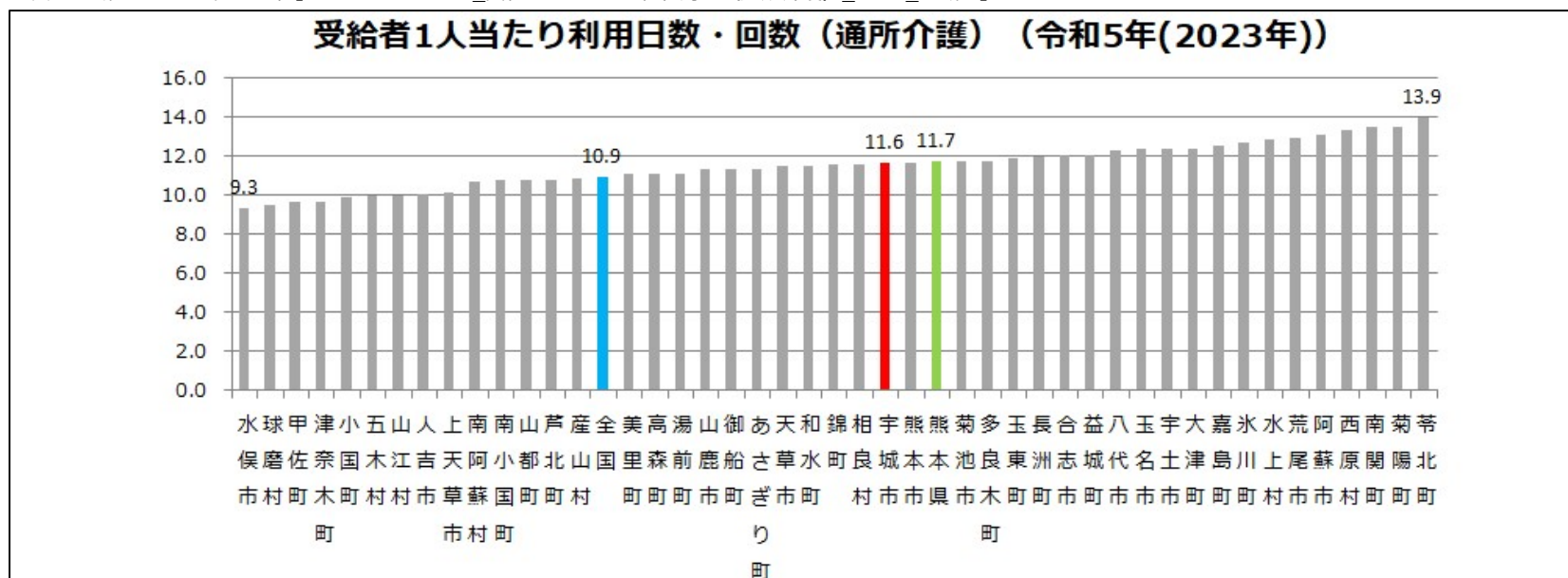
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-b_受給者1人当たり利用日数・回数（訪問入浴介護）_2023_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

③ 通所介護



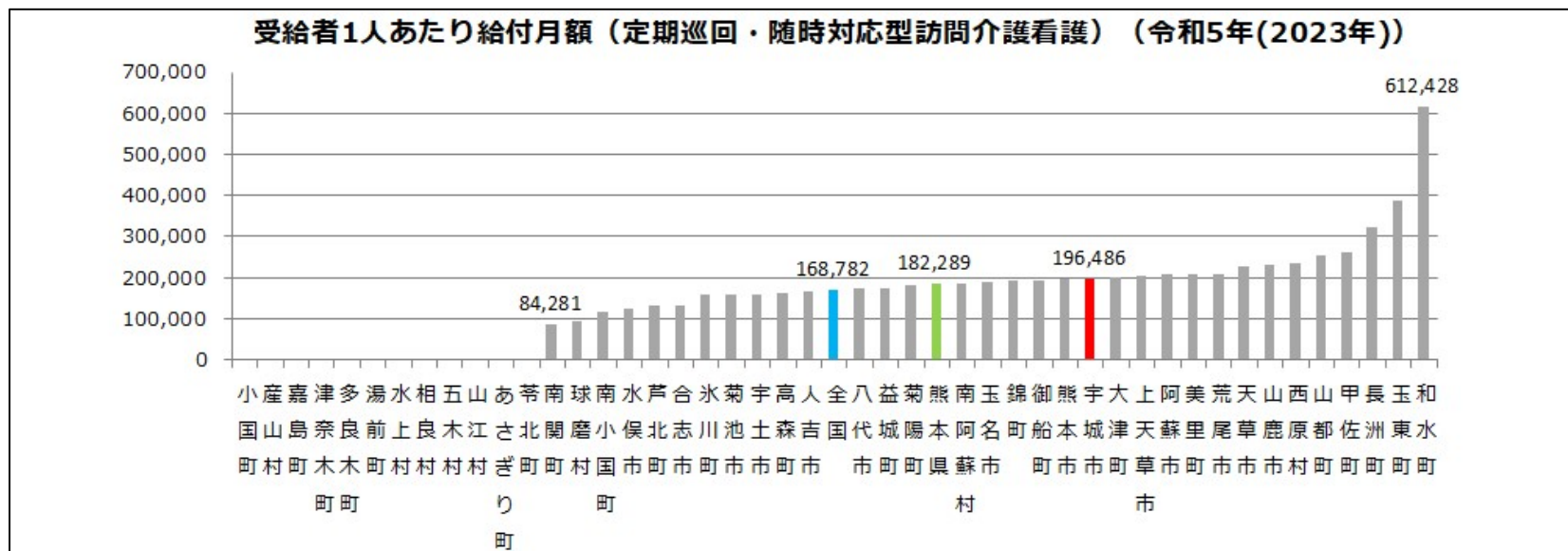
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-f_受給者1人あたり給付月額（通所介護）_2023_地域別」



出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-e_受給者1人当たり利用日数・回数（通所介護）_2023_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

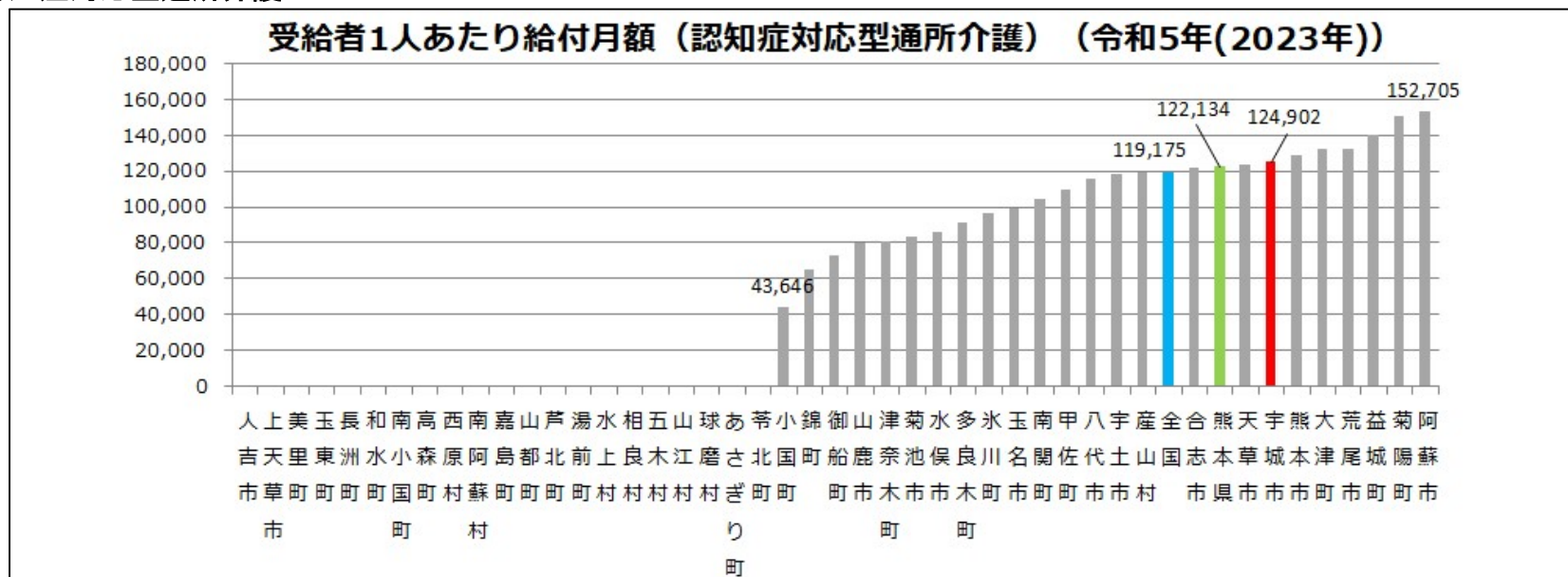


出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-m_受給者1人あたり給付月額（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）_2023_地域別」

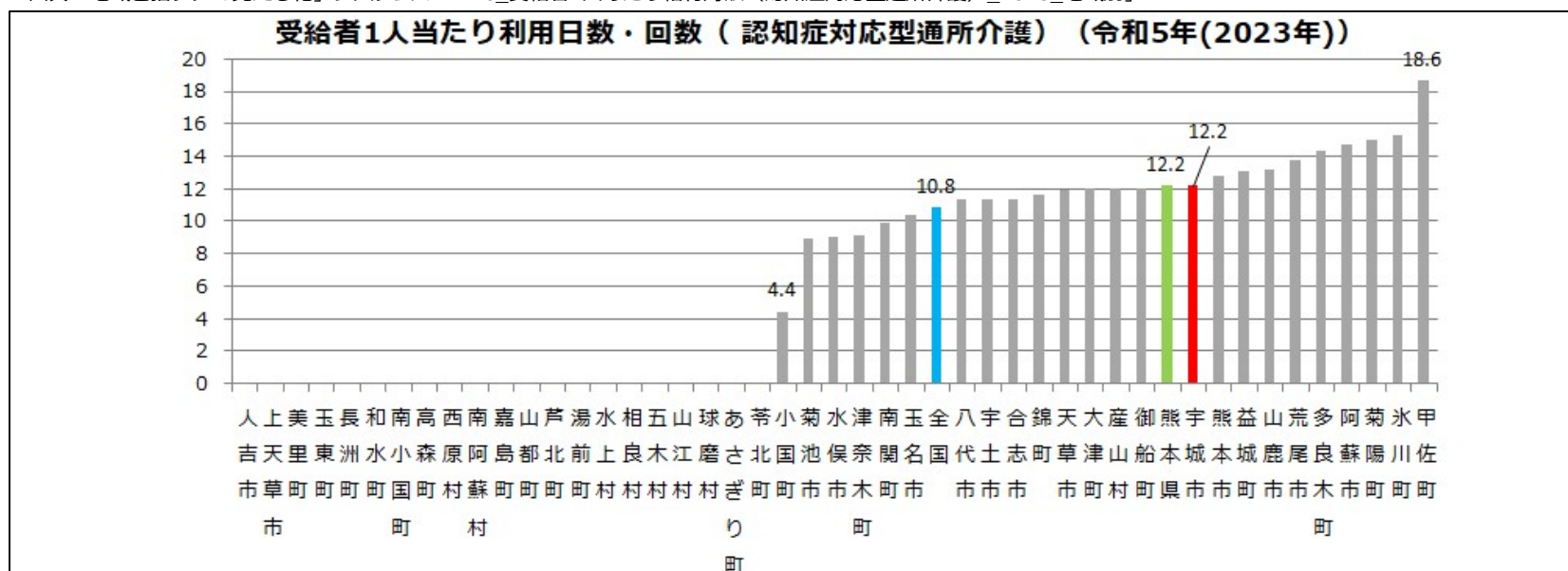
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の「受給者1人当たり利用日数・回数」の指標はありません。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

⑤ 認知症対応型通所介護



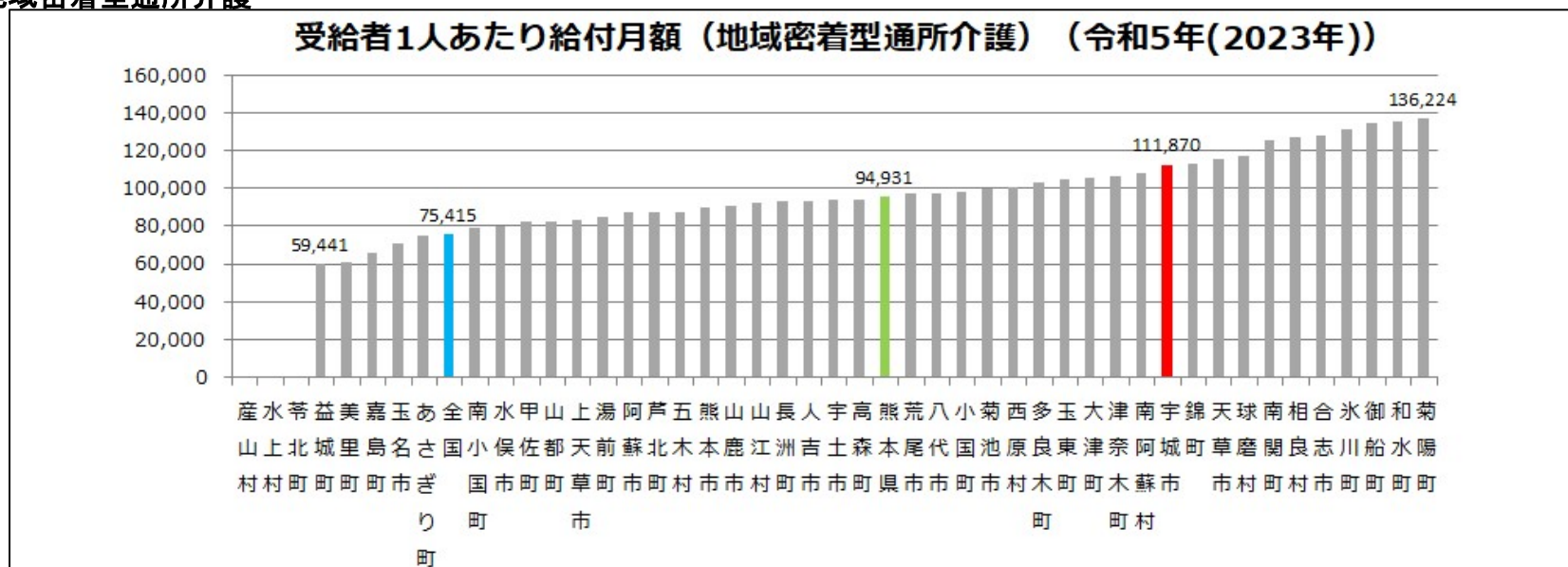
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-o_受給者1人あたり給付月額（認知症対応型通所介護）_2023_地域別」



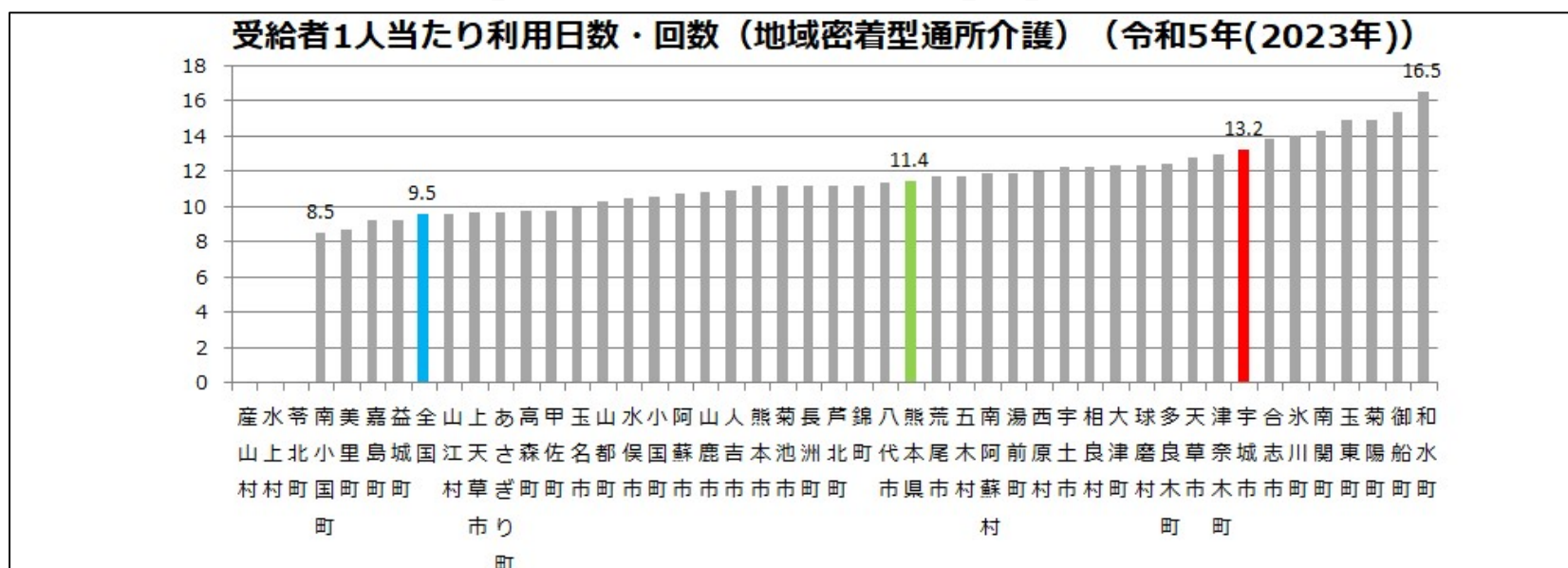
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-i_受給者1人当たり利用日数・回数（+認知症対応型通所介護）_2023_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

⑦ 地域密着型通所介護



出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-t_受給者1人あたり給付月額（地域密着型通所介護）_2023_地域別」



出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-j_受給者1人当たり利用日数・回数（地域密着型通所介護）_2023_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

訪問介護、訪問入浴介護、地域密着型通所介護の1人あたり給付月額・利用日数ともに他市町村と比較して高い。特に訪問入浴介護が高い。

【要因分析】

「高齢者独居世帯・高齢夫婦世帯」が多い場合、在宅サービスの利用が多くなり給付費が高くなる可能性もありますが、16ページで示したとおり「高齢者独居世帯・高齢夫婦世帯」が突出して高い訳でないため、他の要因が考えられます。

また、給付費が高いことが一概に悪いわけではなく、適切なケアプランに基づいたサービス利用であることが重要となるため、引き続き、ケアプラン点検等を通じて、サービスの適正利用がなされるよう確認していく必要があります。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

7. まとめ

◆分析のまとめ

【①高齢化率の動向】

- ・高齢化率については、国・県を上回っており、高齢化が進んでいるが、県内他市町村と比較して突出して高いわけではない。
- ・2025年に高齢者人口のピークを迎え、後期高齢者のピークは2035年となる見込である。
- ・高齢独居世帯、高齢夫婦世帯は国、県と比べて高いが県内他市町村と比較して突出して高いわけではない。

【②認定率】

- ・平成27年の総合事業開始の影響による認定者数の減少が見られ、平成30年移行は16%台で推移している。
- ・要支援1、2の認定率は横這いで推移していたが、ここ3年は増加傾向にある。
- ・軽度認定率（要支援1～要介護2）は、国・県より特に低い。
- ・重度認定率（要介護3～5）は、国・県と同じか若干低い。

【③受給率】

- ・居住系サービスの受給率は、国より低く県より高い。県内では中間程度の数値。
- ・在宅サービスの受給率は、国・県より低い。県内では中間よりやや低い。
- ・施設サービスの受給率は、国・県に比べると高い。県内では中間程度の数値。

【④サービス提供体制】

- ・施設・通所系サービス一人あたりの定員は国、県と比較して多い。
- ・居住系サービスは国より少ないが、県より多い。

【⑤受給者一人当たりの給付額】

- ・在宅及び居住系サービス及び在宅サービスの受給者一人あたりの給付月額、国、県よりも高い。
- ・訪問介護、訪問入浴介護、地域密着型通所介護が県内他市町村と比較して高く、特に訪問入浴が高い。

◆上記から考察されること

- ① 認定率は国、県より低い、受給者一人あたりの給付月額は国、県より高く、施設系・通所サービスともに定員が国、県より多いことから、サービス提供は充足していると考えられる。
- ② 一部サービスの1人あたり給付月額が高い傾向にあるため、適正利用されているか確認が必要である。

◆上記の仮説を検証するために必要な追加の分析や取り組み

- ① ケアプラン点検等を通じて、サービスの適正利用がなされているかを確認する。